



令和2年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年7月13日

上場会社名 津田駒工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6217 URL <https://www.tsudakoma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高納 伸宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門統括総務部長 (氏名) 松任 宏幸

TEL 076-242-1110

四半期報告書提出予定日 令和2年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年11月期第2四半期の連結業績(令和元年12月1日～令和2年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年11月期第2四半期	11,548	△43.2	△1,530	—	△1,567	—	△1,850	—
元年11月期第2四半期	20,325	2.1	640	163.4	554	209.3	451	273.0

(注)包括利益 2年11月期第2四半期 △1,602百万円 (—%) 元年11月期第2四半期 358百万円 (141.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年11月期第2四半期	△289.61	—
元年11月期第2四半期	70.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年11月期第2四半期	33,794	11,915	34.9
元年11月期	35,452	13,839	35.6

(参考)自己資本 2年11月期第2四半期 11,806百万円 元年11月期 12,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2年11月期	—	0.00	—	—	—
2年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 令和2年11月期の連結業績予想(令和元年12月1日～令和2年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	△36.3	△2,800	—	△2,900	—	△3,200	—	△500.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年11月期2Q	6,807,555 株	元年11月期	6,807,555 株
② 期末自己株式数	2年11月期2Q	418,479 株	元年11月期	418,429 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年11月期2Q	6,389,099 株	元年11月期2Q	6,389,546 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 9
(継続企業の前提に関する注記)	P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 9
(追加情報)	P 9
(セグメント情報等)	P 10
(重要な後発事象)	P 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、米中間の追加関税引き下げの第1段階合意の効果に期待が高まりましたが、新型コロナウイルス感染が予想もつかないスピードで世界的に拡大し、都市封鎖や渡航禁止などにより世界中の経済活動が停止する状況に陥り、景気は急激に悪化いたしました。

こうした中、当企業グループにおきましても商談の中断やお客さまの設備投資計画の延期など、その影響を強く受けました。

この結果、全体の受注高は13,838百万円（前年同期比15.6%減少）となりました。売上高は11,548百万円（同比43.2%減少）となりました。損益面では営業損失1,530百万円（前年同期 営業利益640百万円）、経常損失1,567百万円（前年同期 経常利益554百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,850百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益451百万円）となりました。セグメント別の状況は下記のとおりです。

(繊維機械事業)

繊維機械事業では、第1四半期には中国市場で新規のお客さまとの契約が成立するなど、米中間の追加関税引き下げの第1段階合意を好感した改善の兆しが見られました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大により、主力市場であります中国市場やインド市場をはじめ、その他の市場においても商談継続が困難な状況に陥りました。

4月以降、中国では移動制限解除の動きが広がり、国内消費の回復も伝えられておりますが、繊維製品の欧米への輸出が回復していないことなどから、新たな設備投資には至っておりません。

この結果、受注高は11,408百万円（前年同期比13.0%減少）となりました。売上高は8,951百万円（同比44.2%減少）、営業損失862百万円（前年同期 営業利益807百万円）となりました。

コンポジット機械事業では2月に国産初の「小型ロボットタイプのCFRP曲面積層機」を開発し発表いたしました。CFRP部材の生産性向上とCFRP部品の適用分野の拡大に貢献する装置として、幅広い業界に製品アピールを図ってまいります。

(工作機械関連事業)

工作機械関連事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、主力の納入先であります自動車業界の設備投資の見合わせや工作機械業界の受注低迷など厳しい状況で推移いたしました。一方、中国市場では、スマートフォンやタブレット端末等のOEM業界向けNC円テーブルの需要が回復し、大口の受注を獲得することができました。

この結果、受注高は2,430百万円（前年同期比26.1%減少）となりました。売上高は2,596百万円（同比39.6%減少）、営業損失43百万円（前年同期 営業利益505百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,657百万円減少し33,794百万円となりました。主な増減は、売上の減少に伴い営業債権が減少したこと等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ267百万円増加し21,879百万円となりました。主な増減は、生産の減少により仕入債務が減少したものの、短期借入金金の借入等によるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失1,850百万円を計上したこと等により前連結会計年度末に比べ1,924百万円減少し11,915百万円となり、自己資本比率は34.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ811百万円減少し6,366百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失1,830百万円の計上などによりマイナス1,739百万円となりました。(前年同期は1,408百万円)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出606百万円などによりマイナス593百万円となりました。(前年同期はマイナス639百万円)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などがあったものの、短期借入金の借入による収入2,110百万円などにより1,515百万円となりました。(前年同期はマイナス25百万円)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染拡大に終息の目途がつかず、渡航制限が継続する中、輸出比率が高い当企業グループにおいては、当面、販売活動の制限を受けざるを得ませんが、世界の経済活動の回復に向けた情報の収集と販売拡大のための準備を着実に進めてまいります。

繊維機械事業では、中国国内における内需拡大を好機ととらえ、中国子会社の情報・機動力を生かして、需要の取り込みを図ってまいります。欧州の新たな販売拠点としてイタリア・ミラノ市で設立の準備を進めておりましたTSUDAKOMA EUROPE s.r.lは新型コロナウイルス感染拡大の影響で設立手続きが遅れておりましたが、7月中には手続き完了を見込んでおり、EU域内の移動制限解除の拡大とともに活動を展開してまいります。また、各国市場に対して、当社が注力しております産業資材分野への販売を強化してまいります。開発面では、IoTを活用した新製品や、生産性向上のための新装置等の商品化を進めており、お客さまへのタイムリーなご紹介を企画してまいります。

工作機械関連事業では、中国市場でスマートフォンやタブレット端末等のOEM業界の需要回復、自動車販売台数の増加など、市場の回復の兆しと見られる動きが伝えられております。すでに受注済みのOEM業界向けNC円テーブルの効率的な生産を確実に進め、利益確保を図ってまいります。

新たに取り組んでおりますTRI(ツダコマ・ロボティック・インテグレーション)は、今後の自動化需要を見込んでおりますが、昨年度より進めておりました社内設備への展開が進み、本年1月には大型設備2基が本格生産を開始しております。社内生産の効率化を進めるとともに、積極的にお客さまへのご紹介を図り、事業の拡大を図ってまいります。

当社といたしましては、中期的な市場の変化を視野に入れ、経営計画を新たにする中で、技術開発を強力的に進めるとともに、ウイズコロナ時代に適応した製造業としての働き方、販売の在り方を検討し、事業の立て直しを進めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、世界経済の動向が新型コロナウイルスの感染拡大状況に大きく左右されざるを得ず、非常に不透明な状況でございますが、足元の受注状況等を勘案し、売上高24,000百万円、営業損失2,800百万円、経常損失2,900百万円、親会社株主に帰属する当期純損失3,200百万円といたします。(詳細は、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,308	6,496
受取手形及び売掛金	8,346	7,112
製品	2,336	3,013
仕掛品	2,086	1,395
原材料及び貯蔵品	1,357	2,196
その他	1,235	631
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	22,658	20,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,886	2,796
機械装置及び運搬具（純額）	2,463	2,720
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	27	34
その他（純額）	316	347
有形固定資産合計	9,521	9,726
無形固定資産	577	580
投資その他の資産		
投資有価証券	2,267	2,225
繰延税金資産	17	17
その他	817	816
貸倒引当金	△407	△407
投資その他の資産合計	2,694	2,652
固定資産合計	12,793	12,958
資産合計	35,452	33,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,782	2,165
短期借入金	5,282	7,392
未払法人税等	72	59
賞与引当金	—	547
受注損失引当金	2	160
製品保証引当金	31	15
未払金	4,627	3,413
その他	1,924	1,603
流動負債合計	14,723	15,357
固定負債		
長期借入金	1,299	1,032
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	5,453	5,266
繰延税金負債	119	206
固定負債合計	6,888	6,522
負債合計	21,612	21,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	1,655	2,434
利益剰余金	170	△1,679
自己株式	△1,242	△1,242
株主資本合計	12,900	11,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	459
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	322	421
退職給付に係る調整累計額	△968	△904
その他の包括利益累計額合計	△297	△22
非支配株主持分	1,236	108
純資産合計	13,839	11,915
負債純資産合計	35,452	33,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年12月1日 至令和2年5月31日)
売上高	20,325	11,548
売上原価	16,933	10,606
売上総利益	3,391	941
販売費及び一般管理費	2,750	2,471
営業利益又は営業損失(△)	640	△1,530
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	12
持分法による投資利益	11	37
その他	36	33
営業外収益合計	60	84
営業外費用		
支払利息	37	41
有価証券売却損	0	—
為替差損	101	74
その他	7	5
営業外費用合計	147	121
経常利益又は経常損失(△)	554	△1,567
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産処分損	6	4
投資有価証券評価損	—	255
関係会社株式評価損	—	4
特別損失合計	6	264
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	549	△1,830
法人税、住民税及び事業税	27	8
法人税等調整額	7	34
法人税等合計	35	43
四半期純利益又は四半期純損失(△)	514	△1,873
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	63	△23
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	451	△1,850

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年12月1日 至令和2年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	514	△1,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△274	107
繰延ヘッジ損益	△3	1
為替換算調整勘定	75	97
退職給付に係る調整額	45	63
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	△156	271
四半期包括利益	358	△1,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299	△1,575
非支配株主に係る四半期包括利益	58	△26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年12月1日 至令和2年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	549	△1,830
減価償却費	485	509
受取利息及び受取配当金	△13	△13
支払利息	37	41
持分法による投資損益(△は益)	△11	△37
売上債権の増減額(△は増加)	1,548	1,259
たな卸資産の増減額(△は増加)	△169	△830
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,248	△1,547
投資有価証券評価損益(△は益)	—	255
関係会社株式評価損	—	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△186	△119
その他	541	607
小計	1,532	△1,700
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△37	△41
法人税等の支払額	△99	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,408	△1,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	0	0
有形固定資産の取得による支出	△499	△406
有形固定資産の売却による収入	8	17
無形固定資産の取得による支出	△112	△199
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	7	—
その他	△41	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639	△593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	2,110
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△27	△272
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△94	△0
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	—	△320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25	1,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	743	△811
現金及び現金同等物の期首残高	7,290	7,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,034	6,366

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和2年3月23日開催の取締役会において、連結子会社である共和電機工業株式会社の株式を追加取得し完全子会社化することを決議しました。令和2年3月26日で当該追加取得が完了し、共和電機工業株式会社は当社の完全子会社となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が778百万円増加しています。

(追加情報)

当社は、従来、コンポジット機械部の製品開発活動に係る費用について、既存製品の改良と判断し、製造費用に計上していました。前連結会計年度よりロボットシステムインテグレーション事業がコンポジット機械部に含まれましたが、同事業の拡大に伴い、研究開発の増加が見込まれます。これらに伴い、コンポジット機械部の開発活動原価は研究開発要素が強くなることから、一般管理費として計上することとしました。

なお、前第2四半期連結累計期間に発生したコンポジット機械部の研究開発費のうち製造費用として処理された金額は257百万円であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成30年12月1日 至 令和元年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	16,029	4,295	20,325	—	20,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	253	—	253	△253	—
計	16,282	4,295	20,578	△253	20,325
セグメント利益	807	505	1,312	△672	640

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△672百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和元年12月1日 至 令和2年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,951	2,596	11,548	—	11,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	177	—	177	△177	—
計	9,129	2,596	11,725	△177	11,548
セグメント損失(△)	△862	△43	△905	△624	△1,530

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△624百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、今後の運転資金を手当てするため、令和2年7月10日に取引金融機関から下記のとおり、総額3,000百万円の短期借入による資金調達を行いました。

- | | |
|-------------------|---------------------|
| (1) 資金用途 | : 運転資金 |
| (2) 借入先 | : 株式会社北陸銀行、株式会社北國銀行 |
| (3) 借入金額及び借入条件 | : 総額3,000百万円、変動金利 |
| (4) 借入実行日 | : 令和2年7月10日 |
| (5) 返済期日 | : 期日一括返済 |
| (6) 担保提供資産又は保証の内容 | : なし |